

平成22年2月10日

文部科学大臣 川端 達夫 様

全国養護教諭連絡協議会

会 長 水 戸 俊 子

「今後の学級編成及び教職員定数の改善に関する意見聴取について」

－養護教諭の複数配置の拡充について－

(発 表 資 料)

養護教諭の複数配置の拡充（定数基準の見直し）

要望趣旨

近年の少子高齢化、情報化等による社会環境や生活環境の急激な変化は、子どもたちの心身の健康に大きな影響を与えています。いじめや不登校などのメンタルヘルスに関する問題、アレルギー疾患の増加、生活習慣の乱れ、未成年の喫煙や飲酒、青少年の薬物乱用、性に関する問題、新型インフルエンザなどの感染症への対応、医療機関との連携を必要とする子どもの増加、さらに児童虐待の増加や発達障害のある子どもへの支援、災害や事件・事故等に伴う心のケアなど、子どもの心身の健康問題が多様化しています。また、保健室に来室する子どもが増加しているとともに、一人あたりの対応時間も増えています。

そのため、養護教諭一人では、多数の来室者に対し十分な対応を図ることが困難な状況にあることから、子ども一人ひとりにきめ細やかな対応を図ることができるように、養護教諭の複数配置の拡充を要望いたします。

養護教諭の複数配置の拡充が必要

小学校 851 人以上、中学校・高等学校 801 人以上、特別支援学校 61 人以上
という現在の養護教諭複数配置基準の引き下げが必要

さらに養護教諭は、学校保健活動の推進の中核として、救急処置をはじめとする保健管理や、養護教諭を中心として関係教職員と連携した組織的な健康相談、健康観察、保健指導などの充実、学校保健委員会などの組織活動の推進はもとより、多様化している心身の健康問題に対し、校内及び地域の関係機関等との連携においてコーディネーターの役割を果たすなど、より専門的な視点での対応が求められています。

説明

(1) 多様化する心身の健康問題への対応

- ① 子どもの1日平均保健室利用者数；小学校 41 人、中学校 38 人、高等学校 36 人と多い。（図 1）
- ② 子ども一人あたりの養護教諭の対応時間；小学校 12 分、中学校 18 分、高等学校 22 分と各校種ともに 13 年度より増加している。（図 2）
＜大規模校養護教諭一人配置校・複数配置校との比較＞
- ③ 教職員の1校平均保健室利用者数；小・中学校は、養護教諭一人配置校よりも、複数配置校の方が約 3 倍、高等学校は約 2 倍多く利用している。内容は、主に子どもの心身の健康に関する相談である。（図 7）
- ④ 保護者の1校平均保健室利用者数；各校種ともに養護教諭一人配置校よりも、複数配置校の方が多く利用している。内容は、主に子どもの心身の健康に関する相談である。（図 8）
- ⑤ 子どもの1日平均保健室利用者数；小学校では、養護教諭一人配置校 42 人に対して複数配置校が 65 人で、多くの子どもへの対応が可能となっており、潜在的なニーズに応えられている。（図 9）
- ⑥ 養護教諭の複数配置の効果；子どもの対応に十分な時間がとれる、養護教諭が常時在室できる、救急処置に迅速に対応できるなど多くの点でメリットがある。（図 11）

(2) 学校における危機管理への対応

自然災害や事件・事故の増加、新型インフルエンザなどの新たな感染症の発生に伴い、危機管理において養護教諭が果たす役割が拡大している。

- ① 緊急時・平常時の救急体制の整備、医療機関等との連携
- ② 自然災害や事件・事故後における「子どもの心のケア」等の体制づくり
- ③ 平常時からの教職員・保護者・子どもへの啓発

図1 子どもの1日平均保健室利用者数

「保健室利用状況に関する調査報告書平成18年度調査結果」(財)日本学校保健会平成20年2月

(図1・2・3・4・7・8・9・10・11)

調査対象：各都道府県の小・中・高等学校 各校種
全国で376校(小・中・大規模校別)

小学校 n=76,321人

中学校 n=69,835人

高等学校 n=64,073人

子どもの1日平均の保健室利用者数は、小学校40.9人、中学校37.9人、高等学校35.6人であった。

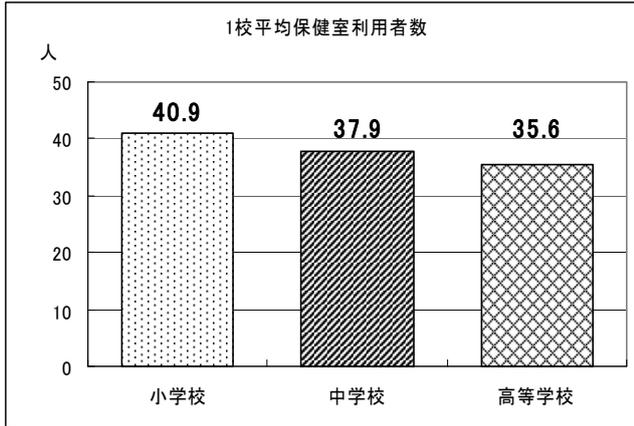
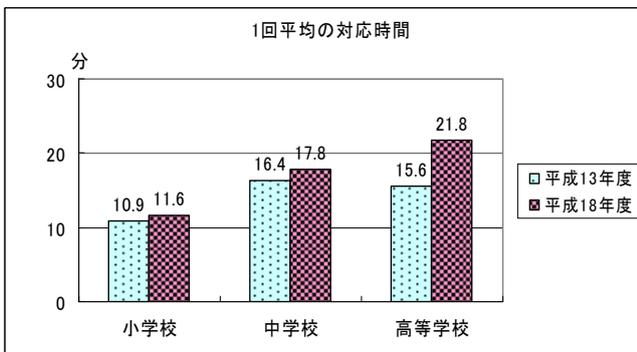
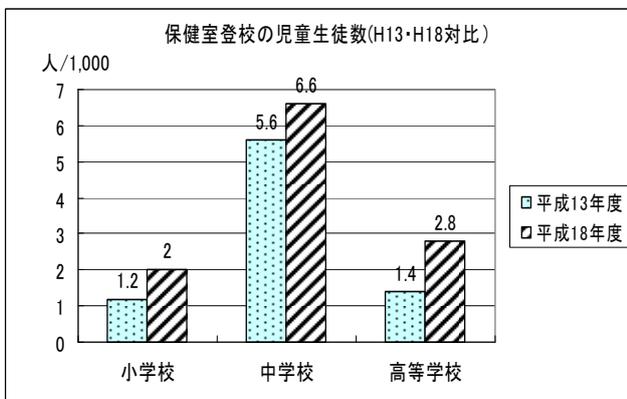


図2 子どもの1回平均の養護教諭の対応時間 (平成13年度調査と平成18年度調査との比較)



子どもの保健室利用者の1人1回平均の対応時間については、小学校、中学校、高等学校ともに増加していた。

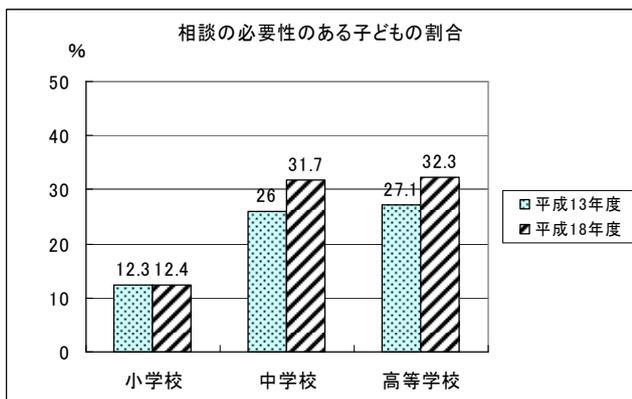
図3 保健室登校の子どもの数 (平成13年度調査と平成18年度調査との比較)



保健室登校の子どもの数は、1,000人あたり小学校2.0人、中学校6.6人、高等学校2.8人であり、平成13年度と比較すると、どの校種においても増加していた。

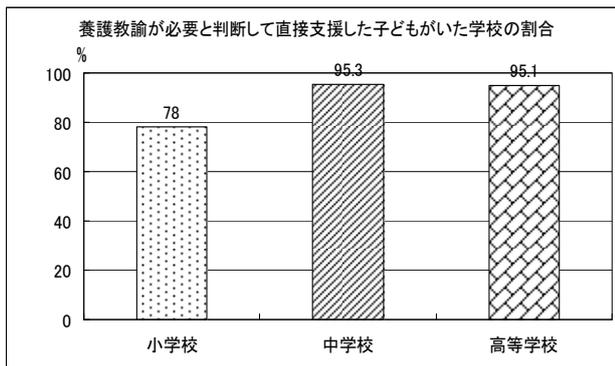
図4 保健室来室者のうち健康相談の必要性のある子どもの割合

(平成13年度調査と平成18年度調査との比較)



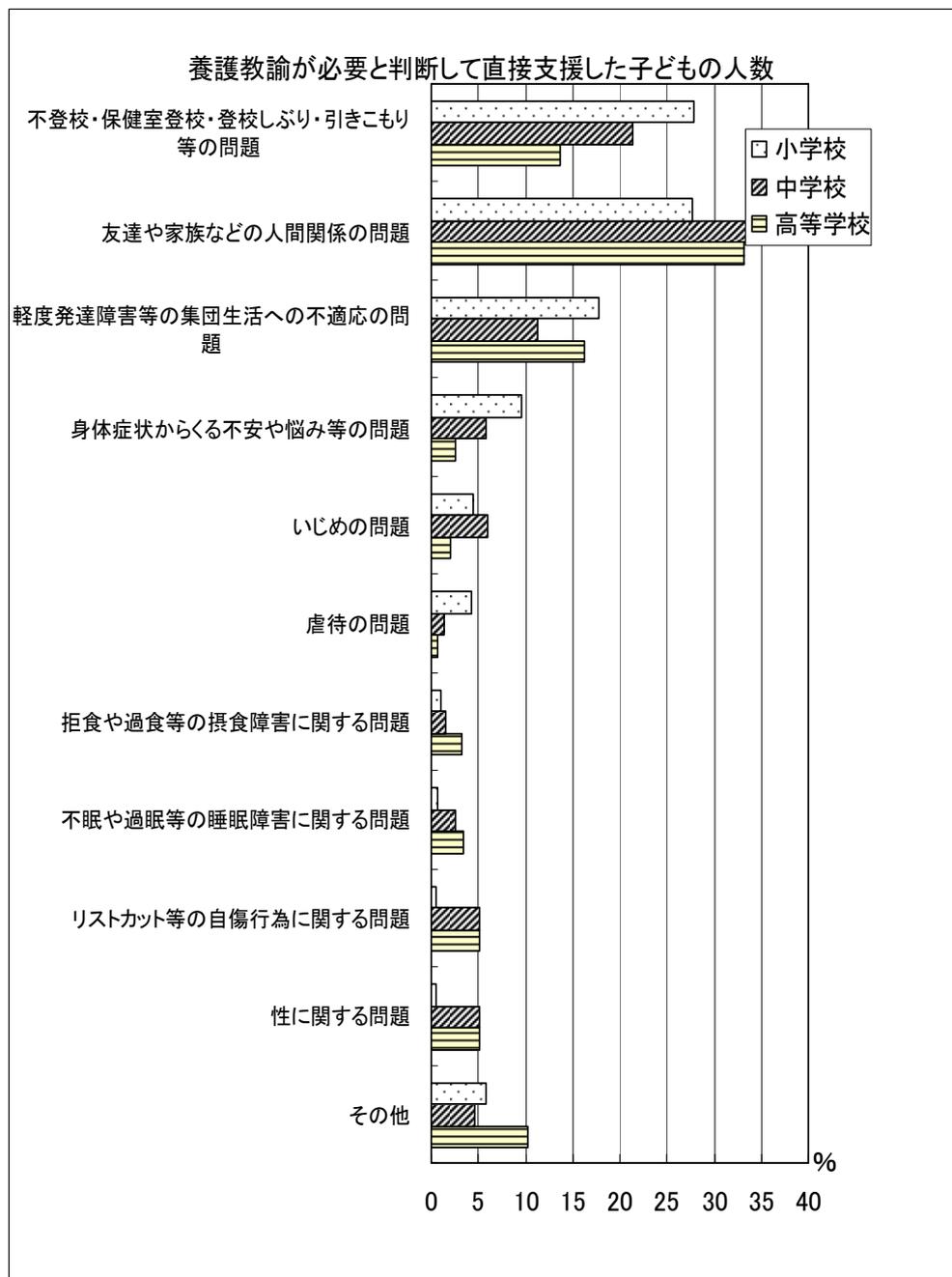
保健室来室者のうち、健康相談の必要性「有」の子どもの割合(H18)は、13年度調査と比較すると、小学校は同傾向、中学校、高等学校は、ともに増加していた。

図5 メンタルヘルスに関する問題で養護教諭が必要と判断して支援した子どもがいた学校の割合
 「子どものメンタルヘルスの理解とその対応」((財) 日本学校保健会 平成19年2月) より
 調査対象: 各都道府県の小・中・高等学校 各校種全国470校



養護教諭が必要と判断して支援した子どもがいた(担任及び保護者からの依頼を除く)学校の割合は、中学校及び高等学校では95%以上であった。

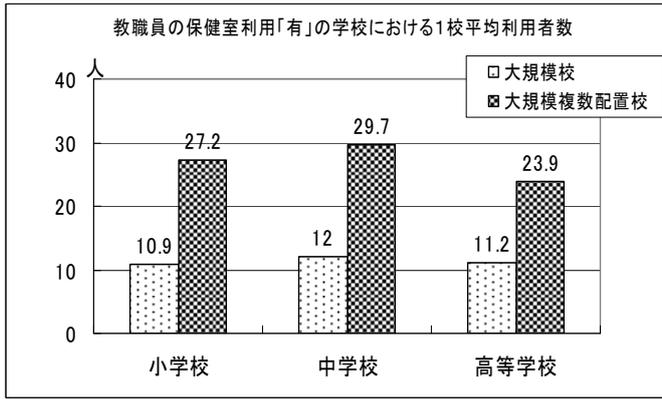
図6 メンタルヘルスに関する問題で養護教諭が支援した子どもの問題別の割合
 「子どものメンタルヘルスの理解とその対応」((財) 日本学校保健会 平成19年2月) より



養護教諭が必要と判断して支援した、メンタルヘルスに関する主な問題は、小学校では「不登校・保健室登校・登校しぶり・引きこもりなどの問題」が一番多く、中学校と高等学校では「友達や家族などの人間関係などの問題」が一番多かった。(母数は、養護教諭が支援した児童生徒数 小学校:n=3129、中学校:n=10,205、高等学校:n=10,602)

図7 教職員の保健室利用「有」の学校における1校平均利用者数

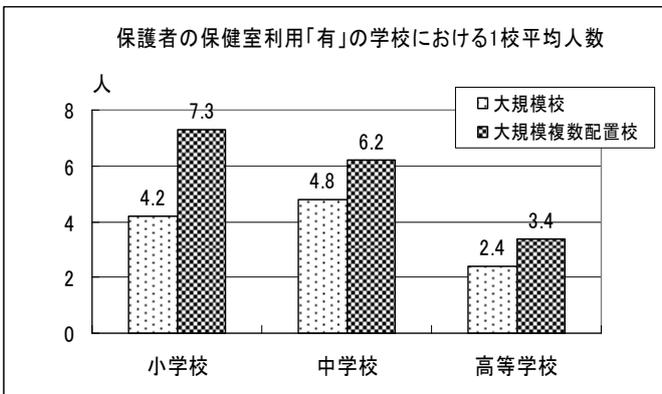
(大規模校養護教諭一人配置校と複数配置校との比較 平成18年度)



調査期間5日間における教職員の保健室利用「有」の学校における1校平均の利用者数を大規模校の養護教諭一人配置校と複数配置校とを比較すると、小学校、中学校、高等学校ともに、複数配置校が2倍以上多く、教職員との連携において、より充実した対応が図られていることが明らかになった。

図8 保護者の保健室利用「有」の学校における1校平均人数

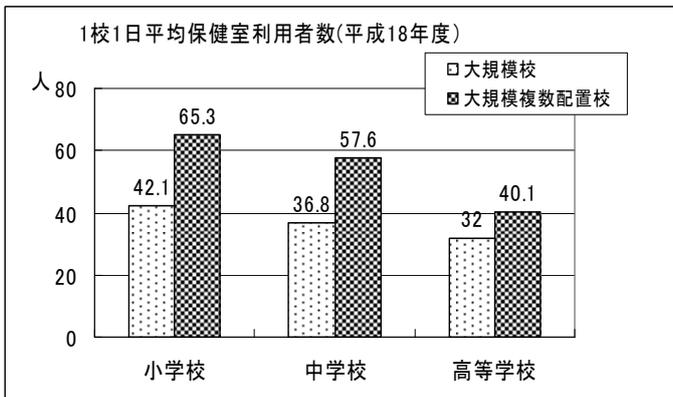
(大規模校養護教諭一人配置校と複数配置校との比較 平成18年度)



保護者の保健室利用「有」の学校における1校平均の利用者数を大規模の養護教諭一人配置校と複数配置校とを比較すると、小学校、中学校、高等学校ともに複数配置校が2倍以上多く、教職員との連携において、より充実した対応が図られていることが明らかになった。

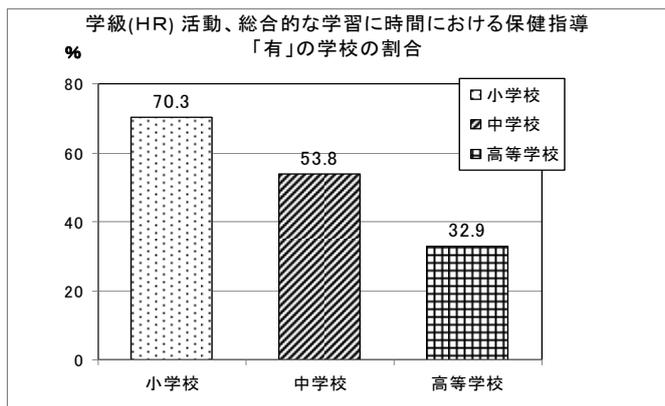
図9 子どもの1日平均の保健室利用者数

(大規模校養護教諭一人配置校と複数配置校との比較 平成18年度)



子どもの1校1日平均の保健室利用者数は、大規模の養護教諭一人配置校と複数配置校とを比較すると小学校、中学校、高等学校ともに複数配置校の方が多く、多数の子どもへの対応が可能となっており、潜在的ニーズに応えられていた。

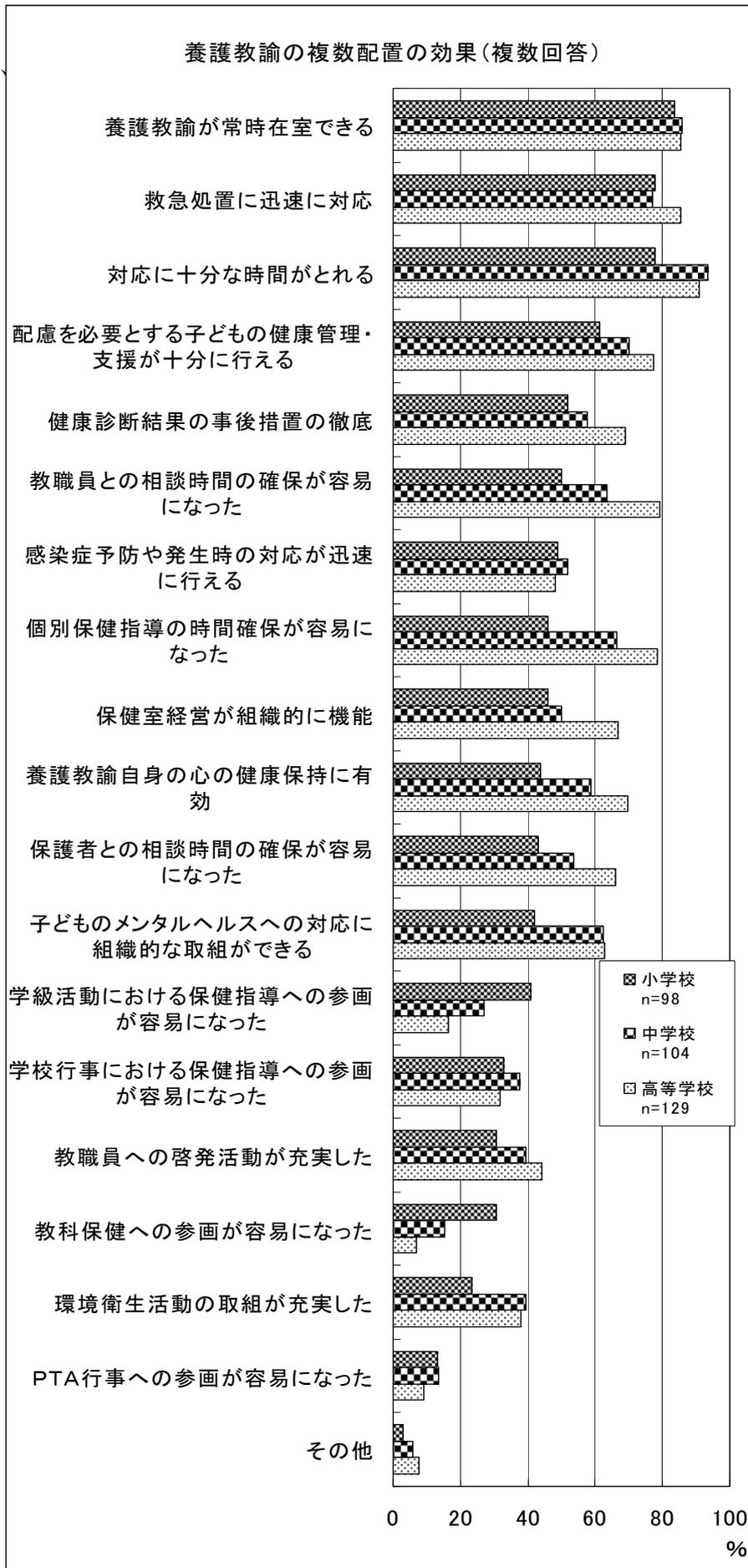
図10 学級(HR)活動、総合的な学習の時間における保健指導の実施の有無



養護教諭の学級(HR)活動、総合的な学習の時間における保健指導の実施「有」の学校の割合は、小学校70.3%(260/370校)、中学校53.8%(192/357校)、高等学校32.9%(115/350校)であった。

図11 養護教諭の複数配置の効果

((財) 日本学校保健会発行 保健室利用状況に関する調査報告書(平成18年度調査)より)



複数配置の効果については、校種を問わず子どもへの対応時間、救急への対応、常時滞在が可能、保護者・担任との相談時間の確保、学級などでの保健指導など、多くの点でメリットがあることが示唆された。